

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【会社名】	株式会社C I J
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-324-0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-324-0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 613,779,200円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社C I J 関西事業所 (大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2019年6月期 決算短信（第44期（自2018年7月1日至2019年6月30日）に係る連結財務諸表）を2019年8月8日付で提出いたしました。

これに伴い、2019年4月25日付で提出した有価証券届出書並びに2019年5月14日及び2019年6月13日、2019年7月11日に提出した有価証券届出書の訂正届出書について、これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第三部【追完情報】

<訂正前>

1. 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」に記載の第43期有価証券報告書及び第44期第3四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年7月11日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更及び追加事項はありません。また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年7月11日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

2. 臨時報告書の提出について

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第43期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年7月11日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(中略)

3. 自己株式の取得等の状況

当社が2018年12月13日に提出した自己株券買付状況報告書(報告期間 自 2018年11月1日 至 2018年11月30日)の内容は以下のとおりです。また、当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年7月11日)までの間において、下記のとおり自己株券を買い付け、2019年6月13日及び2019年7月11日に自己株券買付状況報告書を提出しております。

(中略)

<訂正後>

1. 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」に記載の第43期有価証券報告書及び第44期第3四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年8月8日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更及び追加事項はありません。また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年8月8日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

2. 臨時報告書の提出について

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第43期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年8月8日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(中略)

3. 自己株式の取得等の状況

当社が2018年12月13日に提出した自己株券買付状況報告書(報告期間 自 2018年11月1日 至 2018年11月30日)の内容は以下のとおりです。また、当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2019年8月8日)までの間において、下記のとおり自己株券を買い付け、2019年6月13日及び2019年7月11日に自己株券買付状況報告書を提出しております。

(中略)

4．最近の業績の概要について

2019年8月8日開催の取締役会において決議された第44期（自2018年7月1日至2019年6月30日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,949	5,445,965
売掛金	2,789,682	3,093,400
有価証券	1,999,081	2,112,108
商品及び製品	1,964	1,023
仕掛品	108,858	239,942
原材料及び貯蔵品	1,368	1,896
未収還付法人税等	16,269	353,320
その他	392,926	173,931
貸倒引当金	424	-
流動資産合計	11,459,675	11,421,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,391	306,811
減価償却累計額	190,288	179,117
建物及び構築物(純額)	103,103	127,693
土地	38,576	38,576
その他	191,792	202,426
減価償却累計額	170,855	166,906
その他(純額)	20,936	35,520
有形固定資産合計	162,616	201,790
無形固定資産		
ソフトウェア	441,697	541,185
のれん	-	82,345
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	462,817	644,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,973	1,693,814
繰延税金資産	241,703	246,523
その他	334,962	355,906
貸倒引当金	9,437	7,895
投資その他の資産合計	1,799,202	2,288,348
固定資産合計	2,424,636	3,134,790
資産合計	13,884,312	14,556,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,238	642,964
短期借入金	280,000	280,000
未払金	506,882	545,718
未払法人税等	460,852	249,428
賞与引当金	460,583	451,883
受注損失引当金	6,520	2,616
その他	528,830	523,568
流動負債合計	2,773,908	2,696,180
固定負債		
退職給付に係る負債	47,812	64,171
その他	2,729	41,853
固定負債合計	50,542	106,024
負債合計	2,824,450	2,802,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,463,644
利益剰余金	8,153,980	8,600,778
自己株式	1,857,125	1,612,242
株主資本合計	11,031,167	11,722,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,153	30,087
その他の包括利益累計額合計	27,153	30,087
非支配株主持分	1,541	1,679
純資産合計	11,059,862	11,754,174
負債純資産合計	13,884,312	14,556,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,844,809	19,604,280
売上原価	15,377,948	15,568,128
売上総利益	3,466,860	4,036,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,515	255,920
給料及び手当	582,847	671,347
賞与引当金繰入額	41,218	58,000
福利厚生費	148,014	168,491
支払手数料	113,235	153,610
募集費	70,258	71,315
減価償却費	28,319	14,710
賃借料	192,985	210,299
のれん償却額	-	9,149
その他	612,344	652,495
販売費及び一般管理費合計	2,030,739	2,265,339
営業利益	1,436,121	1,770,812
営業外収益		
受取利息	8,749	11,147
受取配当金	7,348	14,027
助成金収入	6,254	6,829
その他	2,956	3,929
営業外収益合計	25,309	35,933
営業外費用		
支払利息	1,134	1,063
自己株式取得費用	1,417	1,547
固定資産除却損	72	736
その他	1,915	685
営業外費用合計	4,540	4,033
経常利益	1,456,890	1,802,712
特別利益		
投資有価証券売却益	203,098	-
その他	23,260	-
特別利益合計	226,358	-
特別損失		
事務所移転費用	27,955	45,099
投資有価証券売却損	7,987	-
出資金評価損	11,282	-
特別損失合計	47,225	45,099
税金等調整前当期純利益	1,636,023	1,757,612
法人税、住民税及び事業税	540,238	545,425
法人税等調整額	11,792	12,318
法人税等合計	528,445	557,743
当期純利益	1,107,577	1,199,869
非支配株主に帰属する当期純利益	231	254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,346	1,199,614

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,107,577	1,199,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>2,604</u>	<u>2,934</u>
その他の包括利益合計	<u>2,604</u>	<u>2,934</u>
包括利益	<u>1,110,182</u>	<u>1,202,803</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,950	1,202,549
非支配株主に係る包括利益	231	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	1,525,309	10,479,024
当期変動額					
剰余金の配当			223,386		223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346		1,107,346
自己株式の取得				331,815	331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	883,959	331,815	552,143
当期末残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	1,857,125	11,031,167

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	24,548	1,415	10,504,987
当期変動額			
剰余金の配当			223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346
自己株式の取得			331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,604	125	2,730
当期変動額合計	2,604	125	554,874
当期末残高	27,153	1,541	11,059,862

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	1,857,125	11,031,167
当期変動額					
剰余金の配当			234,264		234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614		1,199,614
自己株式の取得				274,135	274,135
自己株式の処分		8		17	25
自己株式の消却		519,000		519,000	-
自己株式処分差損の振替		518,552	518,552		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	439	446,797	244,882	691,240
当期末残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	1,612,242	11,722,408

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	27,153	1,541	11,059,862
当期変動額			
剰余金の配当			234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614
自己株式の取得			274,135
自己株式の処分			25
自己株式の消却			-
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,934	138	3,072
当期変動額合計	2,934	138	694,312
当期末残高	30,087	1,679	11,754,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,023	1,757,612
減価償却費	52,390	34,240
のれん償却額	-	9,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,165	1,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,273	5,113
賞与引当金の増減額(は減少)	963	8,700
投資有価証券売却損益(は益)	195,110	-
受取利息及び受取配当金	16,098	25,174
支払利息	1,134	1,063
固定資産除却損	72	736
売上債権の増減額(は増加)	284,516	242,721
たな卸資産の増減額(は増加)	11,435	130,671
仕入債務の増減額(は減少)	38,178	91,775
未払金の増減額(は減少)	29,492	5,740
その他	36,729	16,329
小計	1,861,370	1,479,869
利息及び配当金の受取額	18,776	23,884
利息の支払額	1,065	1,064
法人税等の支払額	196,848	1,082,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682,232	419,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	855,158	1,065,177
定期預金の払戻による収入	1,655,151	855,158
有価証券の取得による支出	600,000	900,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	30,301	62,129
無形固定資産の取得による支出	122,880	109,236
投資有価証券の取得による支出	510,197	570,000
投資有価証券の売却による収入	210,561	292,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	83,201
その他	79,143	17,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,031	1,425,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
自己株式の取得による支出	333,233	275,683
配当金の支払額	222,577	232,988
非支配株主への配当金の支払額	105	115
その他	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,917	508,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,744,346	1,514,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,550,445	7,294,791
現金及び現金同等物の期末残高	7,294,791	5,780,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(連結の範囲に関する事項)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、2019年1月8日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2019年1月1日をみなし取得日としているため、同社の2019年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

(表示方法の変更)(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」203,928千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」241,703千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた409,196千円は、「未収還付法人税等」16,269千円、「その他」392,926千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」1,537千円は、「その他」1,537千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた451千円は、「固定資産除却損」72千円、「その他」378千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の子会社の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,058,102千円	システム開発等

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,133,903千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	660円86銭	714円60銭
1株当たり当期純利益	65円14銭	72円08銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,107,346	1,199,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,107,346	1,199,614
普通株式の期中平均株式数（株）	16,998,716	16,642,840

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	11,059,862	11,754,174
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,541	1,679
（うち非支配株主持分）（千円）	(1,541)	(1,679)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,058,321	11,752,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	16,733,206	16,446,322

（重要な後発事象）

該当事項はありません。